

7. 近畿（地域別調査機関：りそな総合研究所株式会社）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連		コンビニ（経営者）	・近くに2件のホテルがオープンするのに伴い、喫茶店などとの競争はあるが、全体的には来客数が増える。
		通信会社（社員）	・新しいサービスが他社に対するアドバンテージとなれば、状況の改善が期待できそうである。
(近畿)		競輪場（職員）	・例年、年末年始は良くなる傾向にあるが、今年は何の程度伸びるかが不透明である。
		商店街（代表者）	・季節が変わって秋物商材が動き出すことで、客単価が上がる。
		百貨店（売場主任）	・当エリアはオーバーストア気味であったが、新規出店が一段落した。店舗の整理が進んだ影響が大きく、食品への信頼の高さも含めて、当店を選んでもらっているという実感がある。
		百貨店（企画担当）	・前年の12月までは、インバウンド売上は減少傾向であった。現在のインバウンド売上の情勢が急変しない限り、前年比の伸びが一巡する12月までは、店舗売上の増加が続く。
		百貨店（営業担当）	・一部の超優良顧客による宝飾品や美術品の購入は、より多くなると同時に、高額化が進む。衆議院選挙や海外情勢による影響は、今のところ考えられない。
		百貨店（服飾品担当）	・衣料関連で長らく不振であったスカートが、今月はかなり伸びているなど、スニーカーなどのカジュアル感のあるファッションから、細いラインのエLEGANS傾向にややシフトする傾向がみられる。また、ファー素材などの暖かみを感じる素材が、シーズン当初から動きをみせており、気温の低下に伴うファッション商戦の伸びが期待できる。
		百貨店（マネージャー）	・北朝鮮情勢がどのように展開するかが不透明なほか、国内では来月に衆議院選挙が行われる見通しである。来月は様子見の姿勢が予想されるが、それ以降は読めない状況である。
		百貨店（外商担当）	・インバウンド売上が更に増加を続ける見込みであるほか、衆議院選挙の結果による先行きへの期待感で、株価の上昇が予想される。
		百貨店（販促担当）	・諸外国の極端な懸念材料はあるものの、衆議院選挙の決定に伴って景気浮揚策が強化されるほか、今月の動向からも、消費マインドの上昇に期待できる。イベントの多い時期であり、買物の納得性や楽しむ雰囲気提供が、リアルな店舗としての勝負しどころである。
		スーパー（企画担当）	・年末も含めた希望的観測となるが、消費意欲を高めるような仕掛けや売場展開を行い、売上の増加につなげていくことが重要である。ポジョレーヌーヴォーやお歳暮、クリスマスケーキ、おせち料理などの予約獲得にも注力する。
		コンビニ（経営者）	・秋から冬にかけて、プレミアム系の新製品が相次いで登場するため、客単価の上昇が期待できる。
		コンビニ（店員）	・秋から冬にかけてはイベントが続くため、販売促進に力を入れていく。
		衣料品専門店（営業・販売担当）	・制服の新規問い合わせや、引き合いが増加している。
		家電量販店（店員）	・ボーナスの支給時期と歳末セールが重なる。
		乗用車販売店（経営者）	・新車販売が少し好調である。
		乗用車販売店（販売担当）	・年末に向けて、自動車業界では活気が出てくる。客と話をしている間、景気自体が上向きとはいえないものの、購入する意欲は非常に高い。
		自動車備品販売店（営業担当）	・新規の取組に手ごたえがある。
		高級レストラン（スタッフ）	・秋から冬にかけてイベントシーズンに入るため、来客数、客単価共に上向くことが予想される。
		高級レストラン（企画）	・宴会受注の伸びに加え、秋を中心に、宿泊の客室単価がアップする動きもみられる。
	一般レストラン（経営者）	・最近では極端な天候に左右されることも多いが、中間価格帯で、中規模から大口のターゲット向けの商品を強化するほか、年末商戦への広告宣伝も強化することで、新規客を含めた顧客の獲得を目指す。	
	その他飲食【ファーストフード】（店員）	・残暑が厳しく、来客数が減少した。今後、気温が安定すれば売上も安定してくる。	
	観光型ホテル（経営者）	・10月以降も、団体客の先行予約は好調である。個人客も9月に比べれば動くはずであり、団体客の目減りにも対応できる見込みである。	
	旅行代理店（役員）	・北朝鮮のミサイル問題の先行きが不透明であるものの、状況に慣れてきたこともあり、年末年始は旅行需要が伸びる。	

タクシー運転手	・引き続き、神戸市では開港150周年のイベントが用意されている。外国からの観光客の増加を含め、国内でもタクシーを利用する動きが出てくる。
タクシー運転手	・京都市内は、これからお祭りや紅葉の季節になるので良くなる。
その他住宅〔住宅設備〕（営業担当）	・年末に向けて仕事量が増え、残業手当が多くなる。
商店街（代表者）	・客に聞くと、生活防衛で安い物しか買えないとの声が聞かれる。このような状態が10年以上続いている。
一般小売店〔衣服〕（経営者）	・夏物衣料の低迷を、秋物商材で少しはカバーできそうであるが、衆議院選挙の影響で平行線となる。
一般小売店〔鮮魚〕（営業担当）	・インバウンドの動きが落ち着いたほか、国内客の消費も落ち込む。
一般小売店〔精肉〕（管理担当）	・客の様子をみると、動く要因がある時とない時の差がどんどん広がっており、様々な要素の影響で極端な動きにつながっている。また、豪雨や台風、気温などの影響も大きく、全体的に良いのか悪いのかが、分からなくなることがある。
一般小売店〔家具〕（経営者）	・世界情勢がどのように変化するかによって、大きく影響を受ける。
一般小売店〔野菜〕（店長）	・良くなることを願っているが、世界的にみると不透明感がある。
一般小売店〔菓子〕（営業担当）	・前月と同様に、売上は横ばいである。気候も良くなるため、贈答品の動きに期待したい。
百貨店（売場主任）	・売上全体は、外国人客の消費で伸びている一方、地元消費者が中心となる食品部門の売上が低迷しており、継続的に売上が伸びている状況とはいえない。
百貨店（売場主任）	・しばらくは、身の回り品や高額品の売上は堅調に推移するものの、衣料品の動きは回復に至っていないため、景気回復とはいえない。
百貨店（営業企画）	・衆議院選挙の影響が不透明である。新党が躍進した場合、経済、財政が停滞する恐れがある。
百貨店（マネージャー）	・今月は売上の増え過ぎた感が否めないため、希望としては現状を維持していきたい。好調が維持できる要素としては、インバウンド売上の増加、富裕層の購買意欲の上昇が挙げられる。中間層については、気候要因に左右されるほか、衆議院選挙の結果次第では消費意欲の減退の可能性もあるため、慎重にみている。
百貨店（サービス担当）	・年内は傾向に変化はないと思われる。海外情勢や衆議院選挙などの不安定要素が懸念材料であるものの、創業記念催事などの強化により、前年実績を確保できる見通しである。
百貨店（マネージャー）	・米国や北朝鮮問題、国内の政情が混とんとするなか、消費税増税の問題がにわかに浮上したことで、各世代での貯蓄志向や、消費の縮小傾向が更に進むと思われる。また、11月以降は中国を中心としたインバウンド需要も一巡し、全体的には停滞気味となる。
百貨店（売場マネージャー）	・衆議院選挙や北朝鮮問題、中国人旅行者の当局による規制など、先行きがどうなるかは読みにくい。野党連合の影響で、消費税増税問題などの経済政策も争点となり、より効果のある施策が提案、実施されることを期待している。
百貨店（宣伝担当）	・国内の富裕客の購買は、引き続き旺盛であるが、残暑が続いており、婦人服や紳士服の季節商材の動きが鈍い。また、米国や北朝鮮の情勢によっては、外国人旅行者が減少するため、インバウンド売上への影響が心配される。
スーパー（店長）	・衆議院選挙など、政情が不透明な状況もあり、今後の予測は難しい。
スーパー（店長）	・前年と同じことをしていても販売点数は伸びないが、今のところは前年を踏襲している。
スーパー（店長）	・近隣に競合店の出店があり、価格競争も激しくなっている。総合スーパーや食品スーパーにとって、まだまだ厳しい状況が続く。
スーパー（企画担当）	・来客数が安定しており、外部環境の変化による影響も小さい。
スーパー（経理担当）	・衆議院選挙の結果によるが、消費税増税の議論次第で消費に影響が出る可能性がある。税率の引上げが確定すれば、駆け込み需要が早い段階から徐々に出てくる可能性がある。逆に凍結となれば、心理面での好影響が考えられる。
スーパー（社員）	・当社の主力商品である食品部門での、客の消費意欲は堅調である。秋から大型イベントを計画しているため、当面は現在の状況が維持できると期待している。
スーパー（開発担当）	・具体的な景気対策はなく、衆議院選挙も行われるため、あまり大きな動きはない。

コンビニ（店長）	・運動会シーズンが終わり、連休も終わったので、景気は落ち着く。
コンビニ（広告担当）	・2～3か月先の年末まで、衆議院選挙などはあるものの、景気が大きく変わるほどの要素はない。今後は、消費者の財布のひもは固い状態が続く。
コンビニ（店員）	・飲料水やアイスに代わり、おでんなどの温かい商品の売上が伸びてくる。
衣料品専門店（販売担当）	・現状の消費の状況は、季節に関係なく続きそうである。
家電量販店（経営者）	・財布のひもが緩むような要素は見当たらない。特に年金生活者の間で、将来の不安が拭えない人が多いと感じる。
家電量販店（企画担当）	・国際情勢や衆議院選挙の結果のほか、新党の今後が注目される。また、用途の変更を表明することで、いよいよ消費税率を10%に上げる可能性が高まったため、しばらくは様子見の動きが続く。
乗用車販売店（経営者）	・特にプラス要因は見当たらない。
乗用車販売店（販売担当）	・国際情勢や政治の不透明感はあるものの、市場は落ち着いていると感じる。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・健康食品や自然食品、生活必需品の、インターネットでの購入に対する各種の整備が進み、時間の融通も利くことから、消費者がインターネット通販にシフトしている。
その他専門店〔食品〕（経営者）	・12月に向けて、お歳暮や年末の宴会などで売上は伸びていくものの、前年よりも消費が増えるとは思えない。
その他専門店〔宝石〕（経営者）	・もうすぐ衆議院選挙が行われるが、与党が過半数を獲得すれば、今の状態で推移する一方、過半数を取れなければ消費面にも影響が出てくる。
その他専門店〔宝飾品〕（販売担当）	・緩やかな円安の動きや、突発的な金相場の変動が、低い購買意欲に変化をもたらすとは考えにくい。
その他小売〔インターネット通販〕（企画担当）	・消費税増税は予定どおり進める一方で、財政健全化などの動きは不透明なため、将来の生活に不安を抱えたままの状況が続く。
その他小売〔インターネット通販〕（オペレーター）	・新ブランドや新商品の出る予定がないため、変わらない。
一般レストラン（経営者）	・10月からの人件費、食料品の値上げもあり、良くなる要素はない。
一般レストラン（企画）	・政治、経済共に不安要素が多く、先行きは不透明である。また、最近は材料費が徐々に上昇しているため、これも懸念材料となる。
その他飲食〔自動販売機（飲料）〕（管理担当）	・最低賃金は上がっていくが、全然景気が良くなっている感じはない。賃金を上げてよいかと思うぐらいに、良い材料がない。
観光型ホテル（経営者）	・宴会の件数が伸び悩み、料理の単価も下がる一方である。
観光型ホテル（経営者）	・天候の影響があるのか、客の入込が非常に少なくなっている。今後は衆議院選挙が行われるなど、政治の不安定さを考えると良くならない。
都市型ホテル（支配人）	・北朝鮮情勢や政局などの不安定要素があり、今後の景気は読みにくい。
都市型ホテル（スタッフ）	・宴会の受注は例年並みに推移しているものの、規模が小さく、収入面では厳しい。宿泊は単価こそ若干落ちているが、稼働率は維持できている。
都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊、食堂は売上の微増傾向が続きそうであるが、宴会はこれから忘年会、新年会の販促強化の時期になるため、まだ見込みが立たない。
都市型ホテル（管理担当）	・今月並みの好調が続くと思われるが、北朝鮮のミサイル問題の影響がどう出るか、また中国による訪日団体旅行の制限による影響が不透明である。
都市型ホテル（管理担当）	・旅行会社経由の国内客の減少が、前年から続いている。回復の動きはみられないが、インターネット経由の観光客、特にアジアからの客の増加で補っている。
都市型ホテル（客室担当）	・秋の行楽シーズンに入ってくるが、まだまだ続くホテルの新規開業や、宿泊料金の安い民泊へのシフトもあり、訪日外国人の宿泊は落ち込む。
旅行代理店（支店長）	・北朝鮮と米国間の問題は解決のめどが立っておらず、好転する材料がない。お客様は、今旅行に行かなくてもよいといった考え方であるため、状況は大きく変わらない。
タクシー運転手	・衆議院選挙の影響が、どう出るのかが不透明である。
タクシー運転手	・一般客や企業関係のほか、観光客による予約にも大きな変化はない。

通信会社（経営者）	・北朝鮮問題、衆議院選挙の動向次第となる。
観光名所（企画担当）	・状況は大きく変わっていない。ここから悪化することだけは、何とか避けたい。
遊園地（経営者）	・顧客動向をみる限り、営業施策に対する反応はまずまずで、閉塞感はない。ただし、業績そのものに大きなインパクトが出るほどではなく、まだまだ消費に対しては慎重な様子である。
競艇場（職員）	・全国的な売上は電話投票が好調であるものの、全体のパイに大きな変化はない。
その他レジャー施設 [球場]（経理担当）	・プロ野球の各種シリーズは開催されないが、11～12月には人気歌手、グループのコンサートが開催されるため、例年どおりの集客を期待している。
その他レジャー施設 [飲食・物販系滞在型施設]（企画担当）	・レジャー消費の増加につながりそうな材料に乏しい。
その他サービス[学習塾]（スタッフ）	・現在は生徒数が安定している。まだ2学期ということもあり、高学年が退会するには少し早い。今後の低学年の入会に期待したい。
その他サービス[ビデオ・CDレンタル]（エリア担当）	・カフェなどの複合的な取組で売上の増加を目指す、レンタル、販売共に苦戦が続いているため、店舗の改装を強化している。
住宅販売会社（経営者）	・顧客の動きからも、契約率に変化はない。
住宅販売会社（従業員）	・分譲マンション業者は大手が中心となっている。比較的体力があり、販売状況が悪化しても販売価格を大幅に下げることはないため、急激な市況の変化はない。
住宅販売会社（総務担当）	・衆議院選挙を経て、年末に向けてやや持ち直しを期待しているが、好材料が見当たらないため、現状維持が精一杯である。
その他住宅投資の動向を把握できる者[不動産仲介]（経営者）	・金融機関や不動産業界の動きに変化はみられない。
その他住宅[展示場]（従業員）	・今後、新築住宅の市場は縮小していくほか、空き家問題も出てくる。政府は新築取得者に対する優遇策は取らないため、需要の伸びは期待できない。
その他住宅[情報誌]（編集者）	・マンション価格が下がる要因は見当たらず、都心マンションが市場をけん引する状況が続く。ホテル事業者との土地取得競争の激化により、開発会社が将来の事業計画を見直す懸念もある。
一般小売店[時計]（経営者）	・今月、近隣に新しい商業施設ができた。大きなモールではないが、いくつかの専門店が入っている。大き過ぎると年配客が迷子になるといわれおり、買物のしやすい規模となっている。2～3か月先はオープンして初めての歳末商戦となり、あちこちでセールが始まるため、路面店では期待できない。
一般小売店[事務用品]（経営者）	・衆議院選挙などで浮ついた時期となることが予想されるほか、じっくりと商談できる案件も乏しい。
一般小売店[衣服]（経営者）	・来客数、販売量共に、前年に比べて少しずつ減ってきている。数か月後は衣料品の売れる冬となるが、1年で最も単価の上がるシーズンとはいえ、現在の状態から考えると、景気の回復は全く期待できない。
一般小売店[花]（店員）	・理由は不明であるが、来客数がやや減ってきているため、この先も売上アップは望めない。
百貨店（売場主任）	・インバウンドが好調に推移し始めてから、ほぼ1年が経過し、これまでのような売上の伸びは期待できない。また、中国政府が日本への旅行に制限をかけつつあることも、不安材料の1つである。国内客については、依然として消費に積極的とはいえないため、マイナス要素の方が大きい。
百貨店（営業担当）	・中間層の慎重な購買動向が続くようなほか、前年の12月から免税売上が好調となった、インバウンド売上の伸び率の低下が予測される。また、北朝鮮問題による株価、為替の変動も、景気に対するリスクと考えられる。
百貨店（商品担当）	・衆議院選挙の影響による消費の抑制ムードと、インバウンド需要の一巡のため、全体的な消費の鈍化が懸念される。
百貨店（販売推進担当）	・前年の冬から固定客化が進んで、買上金額も上がっているため、ここへきて更に前年を上回る傾向になるとは思えない。固定客向けの販促もやり尽くした感があり、販促で売上を押し上げることが困難になっている。また、北朝鮮問題などで景気が下振れしている感も否めない。

	スーパー（店長）	・人口減少下において、食品スーパーの店舗数の増加、コンビニや通販といった異業種との競争激化など、少ないパイの取り合いがますます激しくなる。
	スーパー（管理担当）	・消費税増税がいよいよ現実味を帯びるなど、景気が好転する材料はない。また、食品だけではなく、原材料などの値上がりも懸念される。
	コンビニ（店員）	・飲み物があまり売れなくなる。
	家電量販店（店員）	・10月は家電の販売量が低迷する傾向がある。
	家電量販店（人事担当）	・寒さが強まるまで、暖房関連は動かず、スポーツなどの大きなイベントも少ないため、販売量の増加が見込めない。
	乗用車販売店（営業担当）	・検査の不備に関する報道があり、客の態度などをみても、景気が良くなるとは考えにくい。
	住関連専門店（店長）	・商談の数は減っていないが、熱心で消費意欲のある顧客が減少していると感じるため、失注が増える。
	一般レストラン（経理担当）	・良くなる材料が見当たらず、ここへきて衆議院選挙を行う理由も理解できない。
	一般レストラン（店員）	・運動会シーズンの影響もあり、来客数、販売量共に増えているが、寒くなると客足が減少する。
	観光型旅館（経営者）	・例年の予約の動きよりも、少し遅い気がする。
	都市型ホテル（総務担当）	・中国政府が、日本への団体旅行の人員に制限をかけたことから、今後は中国からの宿泊客の減少が見込まれる。また、下半期の宴会の予約も前年を下回っている。
	旅行代理店（店長）	・良くなる雰囲気がない。
	通信会社（企画担当）	・大規模なゲームイベントの来場者数が若干減っており、ゲームソフトの販売本数も下振れ傾向にある。
	テーマパーク（職員）	・消費税増税が打ち出されたことにより、消費の冷え込みが間違いなく起きる。前回の増税と同じく、また税収は減る。同じことを何度繰り返すのかと呆れてしまう。
	その他レジャー施設 [ イベントホール ] (職員)	・天候不順や災害の影響で、生鮮品を中心に物価が上昇気味である。
	その他サービス [ マッサージ ] (スタッフ)	・オイルマッサージで服を脱ぐため、暑い時期は来客数が増加するが、寒い時期になると来客数は減少する。
	住宅販売会社（経営者）	・衆議院選挙のほか、北朝鮮の動向が不透明であるなど、多少の不安材料がある。
	× 一般小売店 [ 貴金属製品 ] (従業員)	・消費税増税に向けた動きで、悪影響が出る。
	× スーパー（店長）	・単価がどんどん下がる傾向にある。
	× 衣料品専門店（経営者）	・9月に入っても商店街への来街者が回復しない。さらに、当地区ではトリプル選挙となり、消費者の購買意欲がそがれるため、年内は絶望的である。
	× 衣料品専門店（経営者）	・天候や消費者の不安要素が大きいのか、9～10月にかけて、来客数が大きく減っていることが気になる。悪い状況は秋冬のバーゲンセール時期まで続きそうである。
	× 観光型旅館（管理担当）	・北朝鮮問題に対する日本、米国の対応と、中国、ロシアの温度差、米軍の北朝鮮への挑発とも取れる行動など、国際情勢の先行きが不透明である。また、国有地売却関連や獣医学部新設問題をうやむやにするような衆議院選挙など、国民の方を向いていない政府への不信感も増している。いずれにしても、好景気に結び付く要素は見当たらない。
企業 動向 関連  (近畿)	木材木製品製造業（経営者）	・現在の事業が順調となり、需要と供給のバランスが取れ、売上、利益共に増加する予定である。新規のバイオマス関連事業の準備も次第に進みつつあるため、先行きに期待できる。
	化学工業（企画担当）	・年末年始の需要期を迎えるため、一時的に販売状況が改善する。
	電気機械器具製造業（経営者）	・輸出の比率はまだ低いですが、当社の成長は海外市場にかかっている。自社ブランドで勝負できる点も、海外市場は魅力である。為替の円安基調が追い風となるが、不安定ながらも為替の環境は明るいので、やや良くなる。
	電気機械器具製造業（営業担当）	・引き合い件数、受注共に増えている。
	輸送業（商品管理担当）	・お歳暮のシーズンになるので、販売量が増える。
	通信業（管理担当）	・衆議院選挙により、若干良くなる。
	広告代理店（企画担当）	・消費の低迷が少し改善されている。景気の回復が徐々に個人消費にも広がっている。
	食料品製造業（営業担当）	・10月には八戸ウィーンのイベントがあるため、例年よりも盛り上がると思うが、販売量はあまり変わらない。
	食料品製造業（経理担当）	・10月は衆議院選挙もあるため、景気の動きは当分変わらない。

家具及び木材木製品製造業（営業担当）	・配達量には、特に変化がない。
パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・顧客のほとんどが、先行きに不安を感じている。
出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・年末から年度末にかけて、例年は数字が少しずつ上向きになっていくが、今年はまだ良い話が聞こえてこない。例年並みか、もしくは少し下がる可能性もある。
化学工業（管理担当）	・出荷数量は好調のまま推移する。
プラスチック製品製造業（経営者）	・注文の内示が出ているため、しばらくは受注の多い状態が続く。
窯業・土石製品製造業（経営者）	・中小企業の経営者にとっては、夏のボーナスや、今後の冬のボーナス、社員の給料などを上げられる状況ではない。
金属製品製造業（経営者）	・10～12月期の受注は、当初の内示から大きな変化はなく、年内はこのままで推移する。
一般機械器具製造業（設計担当）	・衆議院選挙で政権が代わることがなければ大丈夫である。
電気機械器具製造業（経営者）	・世界の政治、経済情勢が混とんとしているため、日本での生産の動きはやや良くなる。
電気機械器具製造業（宣伝担当）	・年末商戦では有機ELテレビの本格的なPRが予想されるため、テレビの単価を引き上げる効果は見込まれるが、景気の変化につながるとはいえない。
その他製造業〔事務用品〕（営業担当）	・受注量が増えるような新商品の企画も少ないため、大きくは変わらない。
その他製造業〔履物〕（団体職員）	・大手の靴卸業者が外資企業の子会社となったため、今後の取引が不透明である。
建設業（経営者）	・今月と同じような状況が続くそうであるが、季節的な動きとして、受注はやや増える。
建設業（経営者）	・東京の一極集中が進むなか、今後も技能労働者や監理技術者不足の状況で、競争が繰り広げられる。
建設業（経営者）	・年末や来春に向けての案件に期待するが、人材不足によって思うように受注できない可能性がある。
金融業（副支店長）	・先行きの受注状況をヒアリングしても、良い回答が聞かれない。
金融業〔投資運用業〕（代表）	・北朝鮮問題や衆議院選挙など、まずは国内外の政治情勢が落ち着かなければ、景気回復に本腰を入れられない。当面は今のようない進一退の状況が続く。
金融業（営業担当）	・何もしなければ、良い企業は他社に取られてしまう。良くない企業はどこへも行けないので、安い金額でも仕事を受けるために、体力が低下し、最後には倒産状況となる。しかし、これが今の中小零細企業の生きる道である。
不動産業（営業担当）	・神戸からの企業の撤退が将来的にも続くと思われるため、賃料の上昇や空室率の低下は困難である。
新聞販売店〔広告〕（店主）	・ショッピングモールのオープンで折込件数は増えているが、全体的には減少しているため、回復しているとは思えない。
広告代理店（営業担当）	・紙媒体、Web媒体共に、広告の動きが増えてきたものの、安定しているとはいえない。
司法書士	・景気変動をもたらすような要因が見当たらないので、現在の状況が続く。
その他サービス〔自動車修理〕（経営者）	・大きく変わる要素がない。
その他サービス業〔店舗開発〕（従業員）	・北朝鮮問題は予断を許さない状況にあるが、関西の景気自体に影響が感じられるかといえば、まだ実感はない。
その他非製造業〔機械器具卸〕（経営者）	・動きに変化がなく、年内は同じような状態が続く。
食料品製造業（従業員）	・年末に向けては、商品の動きも良くなる。ただし、衆議院選挙の話題も出てきており、消費者にとっては良い話と悪い話が混在しているため、ますます財布のひもが固くなるような気がする。
繊維工業（総務担当）	・催事での経費分を販売価格に上乗せした結果、単価のアップにつながり、購入層が限られてきている。
繊維工業（団体職員）	・今後は需要期を迎えるが、全体的には微減傾向となることが懸念される。
繊維工業（総務担当）	・過去に経験した価格破壊の再来を感じている。仕入先からは値上げを告げられる一方、販売先からは値下げ要請を受けており、逆戻りの様相を呈している。
一般機械器具製造業（経営者）	・当社は注文に応じた仕様の電子装置を製作しており、納品までに一定期間を要する。現在の引き合いが弱ければ、半年、1年後の受注も弱くなる。
輸送用機械器具製造業（経理担当）	・航空機の動きが鈍化しており、大きな期待は寄せられない。中小企業の設備投資動向は低調に推移している。

	輸送業（営業担当）	・来月の運賃値上げで荷物量が減り、容量オーバーが解消されることで、現状に合った労働環境となる。
	輸送業（営業担当）	・土日の配達料金の有料化で、今後は配達件数が少なくなる。
	広告代理店（営業担当）	・衆議院選挙以降の広告出稿の見通しは不透明である。
	経営コンサルタント	・政治が不安定になっており、衆議院選挙の結果次第では、戦争などの不測の事態をより警戒する必要がある。これほど読めない状況下で、積極的に投資をする経営者は少ない。
	経営コンサルタント	・本来は秋商戦で、秋の需要が盛り上がるはずであるが、気候の変動などで実質的な収入が増えない。今後は各種の負担も重くなっていくが、少しは盛り上がってほしい。
	その他非製造業〔 商社 〕（営業担当）	・ターゲットとする市場の変更がうまく進んでいない。
	× 金属製品製造業（営業担当）	・鋼材価格は値上がり基調であるにもかかわらず、大手自動車メーカーの下期の鋼材取引価格が値下がりしたことを理由に、同様に値下げ要求をしてくる取引先が多い。板挟みとなり、採算が大幅に悪化する事態が予想される。
	× その他非製造業〔 電気業 〕（営業担当）	・政府の経済対策が不十分である。
雇用 関連  (近畿)	-	-
	人材派遣会社（支店長）	・年末に向けて、動きが活発化しそうである。
	人材派遣会社（役員）	・派遣業界では、ここ1年は雇用の移動が活発になると予想される。
	人材派遣会社（営業担当）	・現在、求人数が増加傾向にある。労働契約法や労働者派遣法の改正で、今後の話をスタッフやクライアントにすることが増え、派遣スタッフの入れ替わりも多くなっている。それに伴い、今後もしばらくは求人数が増え、景気もやや良くなる。
	職業安定所（職員）	・受注や業績が好調との声が多い一方、人材不足で受注を抑えており、早急な人材確保が必要との声もある。事業所から今後の展望について聞いたところ、やや明るいという回答が全体の約4割を占めている。
	民間職業紹介機関（営業担当）	・年末に向けて多忙な時期に入り、引き続き求人数が増える傾向にある。
	民間職業紹介機関（マネージャー）	・求人数や成約数のトレンドから、やや良くなる。
	人材派遣会社（経営者）	・一過性かもしれないが、IT関連の雇用、派遣に一服感が出てきている。関西景気のけん引役として今後も期待していたが、期待外れとなっている。この状態は10月一杯まで続き、年内は短期雇用が中心となる。
	人材派遣会社（営業担当）	・有効求人倍率は依然として高いが、人手不足の業界では時給を上げても人の集まりが悪い。今後も求職者と求人企業のミスマッチは続きそうである。
	新聞社〔 求人広告 〕（管理担当）	・前月と同様に、一部の人手不足の業界では求人が増加しているものの、景気全体の方向性を示すような兆候は、新聞求人にはみられない。株価も2万円台を回復し、政権の支持率もやや上昇しているが、北朝鮮と米国をめぐる地政学リスクは、いつ暴発するか余談を許さず、景気の前向きは不透明である。
	新聞社〔 求人広告 〕（担当者）	・年末に向けても、個人の消費意欲は上向かない。
	職業安定所（職員）	・9月30日から最低賃金の大幅な改定が予定されており、労働者は恩恵を受ける一方、社会保険の関係で就労調整を行うパート労働者が増えると予想される。また、パート労働者を多く抱える小売業や飲食業を中心に、人件費の上昇で経営が苦しくなる事業者も出てくる。
	民間職業紹介機関（職員）	・建設日雇求人の動向は、長期にわたる横ばい傾向にあるが、事業所からは前年よりも仕事量が減っているとの声が聞かれる。社会保険の適用強化や、雇用保険の適用厳格化に伴う雇用抑制に、人手不足も加わり、企業心理が冷え込む要因になっている。
	民間職業紹介機関（営業担当）	・更に良くなる理由や、悪くなる理由が見当たらないため、当面は現在の状態が続く。
	学校〔 大学 〕（就職担当）	・企業に求人意欲はあるものの、今後の景気が不透明であるなど、不安要素がある。
	学校〔 大学 〕（就職担当）	・衆議院選挙が吉と出るのかどうか、分からない。

	アウトソーシング企業 (管理担当)	・例年は入ってくる仕事が増えているので、この状況が続けば悪くなる。
	学校 [大学] (就職担当)	・全体的に求人数が多いので、景気が良いように感じるが、一部の業界では既に絞る動きが出ており、その影響がほかの企業にも波及する。
x	-	-